

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

嬉野市議会議員

森田明彦

開催月日	令和6年8月1日(木)			
開催時間	13:00~14:30			
開催場所	神奈川県民ホール6F			
主催者	自治体議会政策学会			
研修会等の名称	これからの「働く」と「生きる」自治体の役割と課題を考える			
講師等の氏名等	第一講義 今井照(いまい あきら)地方自治総合研究所 特任研究員			
内容・結果等	演題、 デジタル消費社会と自治体の使命			
	内容、 自治体の使命[ミッション](今日と同じように明日も暮らし続けられることを市民に保証する)			
	市民社会と自治体との接続、市民社会が十全に機能したとしても、どこかの時点で「政治、行政」に接続する必要がある出てくる。問題解決を支援する自治体として。			
	移動社会化、移動社会では3つの階層に分化する。○移動の自由を有する者(二地域居住)			
	○移動しない・出来ない者(生活維持、貧困、高齢などで資源や情報に欠ける人たちなど、)			
	○移動を余儀なくされる者(難民、移民、避難者、高齢者など)			
	しかし現在の地方自治制度は住むところ(寝るところ)に着目しているので移動社会化には対応できない。			
	感想、日本の社会政策は「世帯」「家族」を単位としてきたが、今後は「個人」を単位とするように構成転換の必要がある事、また、デジタル社会においては「オプトイン」(同意する必要性)すなわち、私の個人情報を提供します、としなければ参加できない社会に向かう、との話したが、あくまでもデジタルはツールとして用いながら、血の通った政策を進めることがより重要であり、ツールとしてしっかり使いこなせる行政であってほしいと願う。			
	上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支 払 先	金 額 (円)
		旅費(嬉野⇒大村往復)	JR、長崎県営バス	2,460
旅費・宿泊費		祐徳旅行株式会社(宿泊パック)	65,400	
旅費(羽田⇒横浜往復)		京浜急行バス(株)	1,600	
受講料		自治体議会政策学会	30,000	
合 計			99,460	

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

嬉野市議会議員

森田明彦

開催月日	令和6年8月1日(木)		
開催時間	14:50~16:20		
開催場所	神奈川県民ホール6F		
主催者	自治体議会政策学会		
研修会等の名称	これからの「働く」と「生きる」自治体の役割と課題を考える		
講師等の氏名等	第2講義 藤田 孝典(ふじた たかのり)聖学院大学心理福祉学部 客員教授		
内容・結果等	演題、若者・中年・女性・高齢者の貧困 進行する貧困と対策		
	内容、高齢者の貧困 2016年、65歳以上の相対的貧困率は27%。公的年金制度、国民年金40年間、月65,000円 単身高齢男性のみ世帯で36.4%、単身高齢女性のみでは56.2%		
	日本の貧困の現状、日本の貧困率(相対的貧困率)15.4%⇒OECD加盟(34か国)中6番目に高い数値。所得にすると、1人世帯127万円、2人世帯170万円、3人世帯211万円、4人世帯245万円、		
	これまでの活動では「生活保護のしおり」改善要望、厚労省への「生活保護監査」方法の見なおし提言、国交大臣とは若者の「住まいの貧困」住宅政策の議論、		
	参考、なんでも相談会アンケートから、「今困っていること」①物価が上がり生活が苦しい。		
	②生活が不安で生きていることが辛い。 ③心配なことがあって眠れない。 等		
	感想、講師の藤田氏は2005年から様々な年代、性別での、貧困の現状を最前線で見つこれ、2015年発刊の1億総老後崩壊の衝撃「下流老人」の著者でもある。		
	貧困という表面化しにくいデリケートな問題故、真に寄り添った政策遂行が求められる。		
	自治体業務の一つ、「生活保護」に関しても監査方法は適性か、支給までに時間が掛かっているか、ライフラインの水道や電気を止めることの是非含め検証も必要では、と思う。		
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支 払 先	金 額 (円)
	合 計		

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

嬉野市議会議員 森田明彦

開催月日	令和6年8月2日(金)		
開催時間	10:00~11:30		
開催場所	神奈川県民ホール6F		
主催者	自治体議会政策学会		
研修会等の名称	これからの「働く」と「生きる」自治体の役割と課題を考える		
講師等の氏名等	第3講義 万城目 正雄(まんじょうめ まさお)東海大学教養学部教授		
内容・結果等	演題、深刻化する人手不足と外国人就労 多文化共生、国際労働とまちづくり		
	内容、人手不足感はバブル期以降の過去最高水準になっている。		
	2023年末の在留外国人数(在留資格別) 総数 約341万人、内永住者 約89万1千人		
	(全外国人の4人に1人) 技能実習 約40万4千人 技術・人文知識・国際業務 約36万2		
	千人 特定技能 約20万8千人で、これらが中心となっている。		
	日本における外国人労働者は2023年末で200万人を超え、30年で3倍、この10年では2.6倍		
	で増加している。		
	技能実習制度の成り立ち(制度創設当時の背景) バブル経済期の人材不足、外国人不法		
	就労者の増加 ⇒ 労働開国か鎖国か、単純労働者を受け入れるべきか否か		
	日本企業のアジア進出、世界一の援助(ODA)大国としての役割等		
	感想、「技能実習」に代わる外国人材受け入れの新制度「育成就労」が2027年から始まる。		
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支 払 先	金 額 (円)
	合 計		

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

嬉野市議会議員

森田明彦

開催月日	令和6年8月2日(金)		
開催時間	13:00～14:30		
開催場所	神奈川県民ホール6F		
主催者	自治体議会政策学会		
研修会等の名称	これからの「働く」と「生きる」自治体の役割と課題を考える		
講師等の氏名等	第4講義 鍋谷 安則(なべや やすのり)熊本大学熊本創生推進機構客員教授		
内容・結果等	演題、まちの強みを生かした地域づくり-ひろがる「未来創造塾」		
	内容、ローカルイノベーターたちが地域を救う。		
	地域の包括的な成長を実現するには、その地域特性に合った産業などがその強みを生かして連携し、多様性と連携による地域づくりに取り組むことが重要であり地域の未来に希望を見出し、ビジネスの手法で地域課題の解決にポジティブに取り組むことが重要。		
	基本指針の目的～有機的な連携		
	担い手となるのは地域に根差した中小小規模事業者である。中でも地域の社会問題を解決し、社会に良い変化を生み出すローカル・ゼブラ企業が良質な雇用や豊かな暮らしの実現に果たす役割は大きい。		
	地域中間支援機能や伴走支援者等の多様な関係者と、お互いの強みを生かし有機的に連携して課題解決に取り組むことにより効果が大きくなる。		
	感想、講義が進むうち非常に興味を持った内容がいくつか出てきた。その中で、これからの地域づくりは「地域課題の解決とビジネスの両立」を掲げ、地域で「輝く」「稼ぐ」プレイヤーの創出に力を入れ、例えば自分たちの畑は自分たちで守るため若手農家でチーム結成。		
	「獲る⇒解体⇒食べる」まで取り組むことで地域課題が地域資源へ変わり、この事業に関わり、働きたいと移住してくれた事など、アイデア次第で当市でも参考にしたい事例であった。		
	経 費 の 内 容	支 払 先	金 額 (円)
	合 計		